



平成31年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月8日

上場会社名 (株)オンリー

上場取引所 東

コード番号 3376 URL <http://www.only.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中西浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中村直樹

TEL 075-354-4129

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第1四半期の連結業績(平成30年9月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第1四半期	1,951	2.8	352	30.9	386	22.1	261	26.1
30年8月期第1四半期	1,899	0.7	269	22.1	316	23.7	207	25.3

(注) 包括利益 31年8月期第1四半期 261百万円 (26.2%) 30年8月期第1四半期 207百万円 (27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第1四半期	53.75	
30年8月期第1四半期	42.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年8月期第1四半期	7,869	6,554	83.3	1,346.83
30年8月期	7,840	6,463	82.4	1,328.08

(参考) 自己資本 31年8月期第1四半期 6,554百万円 30年8月期 6,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期		0.00		35.00	35.00
31年8月期					
31年8月期(予想)		0.00		41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	6.0	500	45.4	550	25.8	340	19.1	69.86
通期	8,000	12.2	1,050	52.5	1,170	28.7	660	15.9	135.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年8月期1Q	5,972,000 株	30年8月期	5,972,000 株
31年8月期1Q	1,105,081 株	30年8月期	1,105,081 株
31年8月期1Q	4,866,918 株	30年8月期1Q	4,873,369 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策等から緩やかな回復基調を続けておりますが、相次いだ自然災害による国内経済への影響や米中貿易摩擦の激化による海外経済及び金融市場への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

紳士服市場におきましては、スーツ着入人口が減少していることに加えて、ワークスタイルの多様化が一層進んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

まず、平成29年10月に東京本部を新設し、営業・商品本部を京都の本社から東京本部事務所に移管して、東京地区における出店拡大とIT部門及びデジタルマーケティング機能の強化、仕入先やPR広告会社などの取引先との関係強化に取り組んできました。そして、平成31年1月11日に「オンリープレミオ東京」を東京・有楽町に出店いたします。約300坪の面積を有しており、ワンフロア・単独店舗としては都内最大級のスーツ専門店として、2,000着を超えるスーツと、1,000種類を超えるオーダースーツ生地を展開いたします。

商品面につきましては、平成29年6月から発売を開始したミニマルオーダースーツの販売が堅調に推移いたしました。ミニマルオーダースーツは、「価格を超えた、価値あるスーツ」をテーマに、オーダースーツに特有のモデル仕様や細かいオプション選定の必要がなく、生産・流通に係る無駄・ロスを省いたミニマル(最小限)なオーダースーツです。納期を2ヶ月とする早期受注システムを採用したことで計画的な生産が可能となり、独自の生産方式を導入することで、2着で税抜38,000円(1着の場合は税抜28,000円)からというリーズナブルな価格で、お客様の体に合った高品質な生地のスーツを約2ヶ月でお届けしております。

さらに、ミニマルオーダースーツの販売方法は、これまで難しいと言われてきたオーダースーツのインターネット販売の革新を目指しております。採寸に不安感をお持ちのお客様でも、ご自宅等で当社の特製採寸メジャーを用いて簡単に自己採寸することができ、ご都合の良い時間にインターネットでどこからでも注文していただくことを可能にしております。ミニマルオーダースーツは平成29年6月の発売開始からインターネットと店舗において販売数合計で40,000着以上のご注文をいただいております。今後はテーラーメイドスーツにつきましてもインターネットを用いた販売の拡大を図るためにECサイトのリニューアルを進めております。

販売店舗につきましては、「オンリー(オンリープレミオ、オンリー京都テーラー、オンリーウィメンを含む)」は1店舗の出店で42店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ(オンリーアウトレットを含む)」は1店舗の出店で20店舗となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数合計は62店舗となりました(前期末比2店舗増、前年同期末比2店舗減)。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はテーラーメイドスーツ及びミニマルオーダースーツの販売が堅調に推移して19億51百万円(前期同期比2.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ミニマルオーダースーツのWEB広告実施による販売促進費や東京事務所の新設費用等が減少したことから9億18百万円(同7.7%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億52百万円(同30.9%増)、経常利益は営業外収益に受取賃貸料を48百万円を計上したことなどにより3億86百万円(同22.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億61百万円(同26.1%増)となりました。なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、78億69百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41百万円増加して32億83百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金は2億43百万円減少しましたが、売掛金が1億76百万円、商品及び製品が1億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、減価償却等が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、45億86百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、13億14百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、8億17百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が96百万円、ポイント引当金が36百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、4億97百万円となりました。主な変動要因は、

長期借入金の3百万円が1年内返済予定の長期借入金への振替により減少した一方で、資産除去債務が9百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、65億54百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を2億61百万円計上した一方で、前期の期末配当1億70百万円を実施したことにより、利益剰余金が91百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年10月12日に発表いたしました第2四半期(累計)及び通期連結業績予想の前提となる計画に大きな変動は生じていないことから、当該業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,912	1,221,677
売掛金	269,608	446,578
商品及び製品	1,093,971	1,215,698
仕掛品	4,855	3,889
原材料及び貯蔵品	269,501	254,843
その他	138,954	140,437
流動資産合計	3,241,803	3,283,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,371,314	1,397,965
減価償却累計額	△686,723	△719,363
建物及び構築物 (純額)	684,591	678,602
工具、器具及び備品	674,179	680,579
減価償却累計額	△556,536	△572,173
工具、器具及び備品 (純額)	117,642	108,406
土地	266,724	266,724
その他	25,139	25,139
減価償却累計額	△14,880	△15,468
その他 (純額)	10,258	9,670
有形固定資産合計	1,079,217	1,063,404
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	185,695	159,337
差入保証金	858,376	904,376
投資不動産	2,530,595	2,530,595
減価償却累計額	△131,452	△140,547
投資不動産 (純額)	2,399,142	2,390,047
その他	30,005	28,526
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	3,463,219	3,472,287
固定資産合計	4,598,297	4,586,391
資産合計	7,840,101	7,869,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,597	152,284
1年内返済予定の長期借入金	39,996	33,350
未払法人税等	196,250	99,793
ポイント引当金	77,120	40,475
賞与引当金	—	31,295
資産除去債務	9,867	9,867
その他	483,166	450,272
流動負債合計	882,998	817,340
固定負債		
長期借入金	3,353	—
長期未払金	137,913	137,913
退職給付に係る負債	85,445	83,378
資産除去債務	176,133	185,367
その他	90,600	90,600
固定負債合計	493,445	497,258
負債合計	1,376,444	1,314,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,212,204	1,212,204
利益剰余金	4,563,652	4,654,911
自己株式	△392,049	△392,049
株主資本合計	6,463,657	6,554,916
純資産合計	6,463,657	6,554,916
負債純資産合計	7,840,101	7,869,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高	1,899,047	1,951,466
売上原価	634,026	680,218
売上総利益	1,265,021	1,271,248
販売費及び一般管理費	995,831	918,910
営業利益	269,190	352,337
営業外収益		
協賛金収入	2,735	—
受取賃貸料	59,220	48,557
その他	740	503
営業外収益合計	62,695	49,061
営業外費用		
支払利息	481	52
賃貸収入原価	14,412	14,390
その他	14	5
営業外費用合計	14,909	14,448
経常利益	316,976	386,951
税金等調整前四半期純利益	316,976	386,951
法人税、住民税及び事業税	92,288	98,991
法人税等調整額	17,262	26,358
法人税等合計	109,550	125,349
四半期純利益	207,425	261,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,425	261,601

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	207,425	261,601
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△193	—
その他の包括利益合計	△193	—
四半期包括利益	207,232	261,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,232	261,601
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。